

なぜ、まちの財政は危なくなっただの？

まちが財政の危機を迎えたのには、いくつかの要因がありました。なぜ、まちの財政は危なくなっただの？、見てみましょう。



お金が足りない？……イメージ

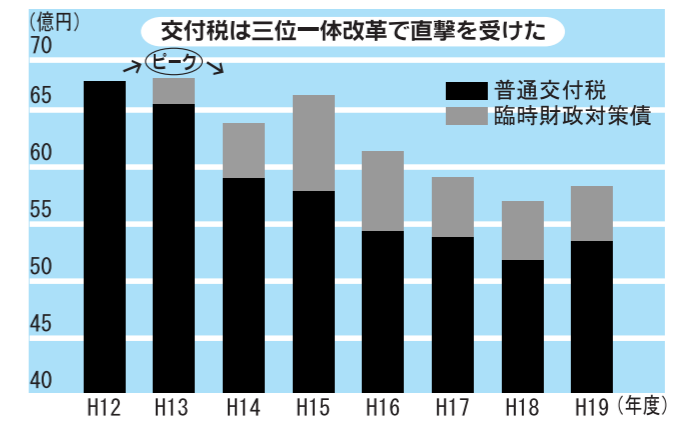
■三位一体の改革が影響した？

現在進められている地方分権に向けた改革は、明治維新・戦後改革に次ぐ第3の改革とも位置づけられています。このなかで三位一体の改革が実施され、市町村の大きな財源であった普通交付税や国庫補助金などが大幅に削減されました。特に普通交付税については、歳出のスリム化が図られ、結果的に交付税が大幅に削減されました。

普通交付税と臨時財政対策債（赤字地方債）の推移

年度	普通交付税	臨時財政対策債
12	673,384万円	0万円
13	651,370万円	24,350万円
14	591,487万円	49,230万円
15	568,546万円	91,690万円
16	547,115万円	65,270万円
17	543,440万円	50,606万円
18	524,085万円	44,959万円
19	542,806万円	40,787万円

※H16年度以前は、旧3町分を合算した金額



交付税は三位一体改革で直撃を受けた

財政用語ミニミニ辞典

■普通交付税

普通交付税とは、どこの町に住んでいても、一定水準の行政サービスを提供できるように、財源が不足している団体へ国から一定額が交付されるもので、地方の財源保障を担っています。

■臨時財政対策債

赤字地方債のひとつで、交付税の要素を持ちます。交付税の交付の際に不足していた資金については国が借入れをして交付していましたが、地方自治体が直接借入れを行う方式に切り替えたもので、平成13年度から発行されています。この臨時財政対策債の元利償還金は、全額が交付税措置されます。

■人口減少も要因のひとつ？

普通交付税を算定する際の一つの要因に人口が用いられます。高度経済成長期から大幅な人口流出が続いていきました。近年は減少傾向が見られ、ゆるやかなカーブを描いていました。しかし、平成17年の国勢調査でもわかるように、減少率が再び大きくなっています。人口が減少すると、当然、積算基礎に人口を用いる普通交付税は減少することになります。

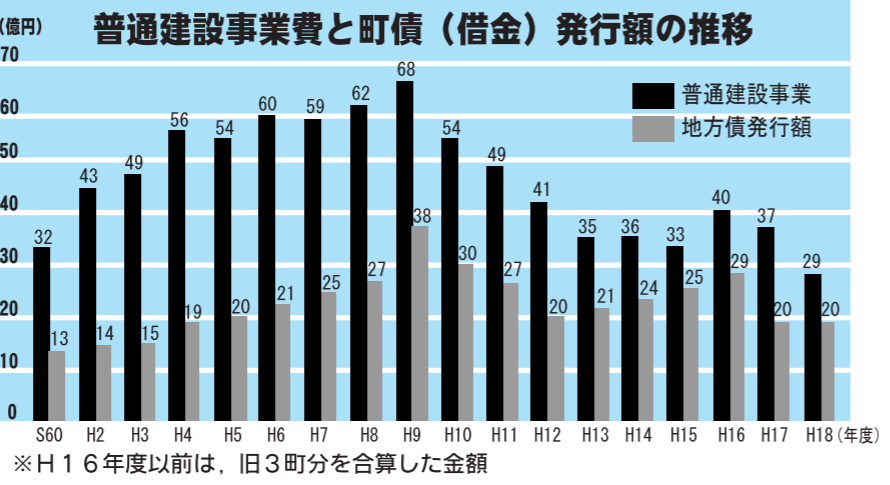
国調年	人口	減少数	宮之城町	鶴田町	薩摩町
S35年	46,010	—	27,835	8,166	10,009
S40年	40,343	▲5,667	24,890	6,926	8,527
S45年	35,005	▲5,338	21,891	5,869	7,245
S50年	31,589	▲3,416	19,967	5,349	6,273
S55年	30,650	▲939	19,537	5,265	5,848
S60年	30,284	▲336	19,457	5,229	5,598
H2年	29,063	▲1,221	18,684	5,092	5,287
H7年	28,141	▲922	18,083	5,083	4,975
H12年	27,331	▲810	17,770	4,968	4,593
H17年	25,688	▲1,643	16,745	4,745	4,198
S35年とH17年の人口減少率		▲44.2	▲39.8	▲42.0	▲58.1



公共工事に合わせて借金も増えた……。

■バブル景気の影響

戦後2番目のバブル景気（昭和61年12月～平成3年2月）の崩壊後、国は地方に要請しながら、景気対策として巨額な投資をほぼ10年間続けました。景気は一向に回復せず財政赤字は膨らむばかりで、この10年間は「失われた10年」と言われています。地方もこの時期に多くの地方債を発行してインフラ整備などを行ってきました。この『つけ』が重くのしかかってきています。

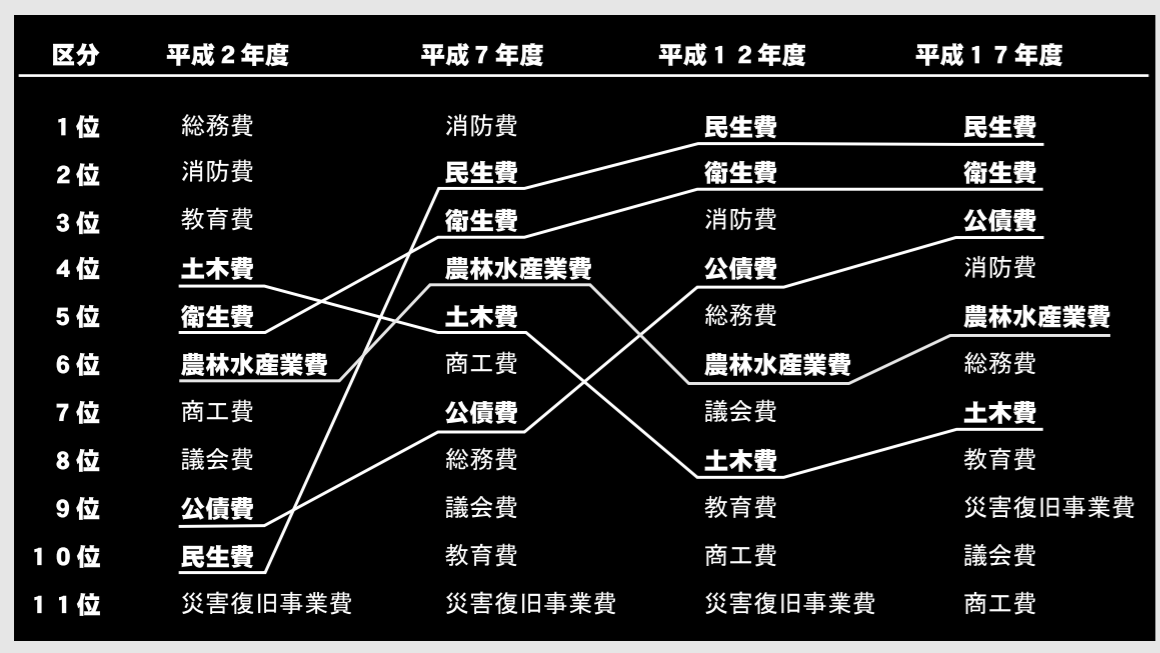


※H16年度以前は、旧3町分を合算した金額

今昔 財政物語

時代の変化とともに、財政需要も変化してきました。従来、道路や公共施設などのインフラ整備に主力をおいて取り組んできていましたが、いま、福祉・介護・環境などのソフト面へと行政サービスも変化してきました。特に近年何回となく改正されながら運用されている介護や医療などは、制度改正のたびに町の負担も増加しており、財政を圧迫している要因のひとつでもあります。

目的別歳出決算伸率の推移（昭和60年と比較～主なもの）



民生費
福祉サービスにかかる費用

衛生費
医療費やごみ、し尿処理などの費用

公債費
借入金の元利償還金

農林水産業費
耕地整備や生産物振興などの費用

土木費
道路や公園などの整備にかかる費用